

※今定例会の質疑・質問は、災害関連の特別な対応として、代表質問は災害関連の質疑・質問のみを行い、一般質問は災害関連以外の質疑・質問を行いました。



竹田 良平(ただりょうへい)議員

一括質問

動画でチェック

能美市・加賀市との連携、 がん対策、不妊治療について



◆能美市・加賀市との連携

Q 観光客の視点で考えると、小松市と能美市・加賀市はほぼ同一圏である。新幹線小松駅開業プロモーションについて、3市共同で進めていくことはとても重要かつ有効かと思う。3市が一体となり、連携をどのように進めていくか。

A 3市が連携し、より広域の枠組みで北陸新幹線の開業と南加賀の魅力を発信していきたい。相乗効果で多くの観光客に選んで頂けるプロモーションが可能になる。具体的には、首都圏でのデジタル媒体やメディアを活用したプロモーションなどを検討している。

◆がん対策サポート企業の設置

Q がんになっても生活の質を維持しながら生きられる社会づくりが重要である。治療と仕事の両立に配慮している企業を「がん対策サポート企業」として、表彰制度を設ける自治体もある。同様な制度の設置については。

A 小松市の健康づくり推進計画であるすこやかこまつ21では、

計画の柱としてがん対策を位置付けている。

本市では県が認定している石川健康づくり応援企業とともにがん検診受診率向上キャンペーンを実施するなど、企業と連携した啓発活動を継続的に行っている。

◆ベビーファーストで子育て支援

Q 体外受精などの保険適用には年齢制限(43歳未満)があるが、小松市の助成制度は年齢制限を設けないとしている。7月に行われた女性協議会の皆様との意見交換会でも年齢制限の撤廃を求める意見が出た。今回の制度の考え方については。

A 市では保険適用の有無にかかわらず一回の治療費の3分の2を助成。(上限40万円)

43歳以上でも不妊治療を続けている方もいる。助成の回数(1出産当たり)は3回という制限であるものの、望む治療を受けやすい助成制度を設けることで、子供を持つという喜びを市として応援していきたい。



岡山 晃宏(おかやまあきひろ)議員

一括質問

動画でチェック

子供たちが自分らしく 学校生活を送るために



◆すべての子に学ぶ機会を

Q 学校に通えない児童生徒が安心して過ごせる居場所づくりの取組であるステップルールの現状は。

A 令和2年度から3校で設置を始め、板津・国府・松陽中学校で、計約20名の生徒が利用している。

Q ステップルームを望む地域もあると思うが、設置校の拡大は考えているか。

A 設置場所の拡大だけでなく、設置の成果・効果を生徒への支援に組み込むことが重要と考えている。

Q ステップルームに配置する専門相談員というのは。

A 学習支援の力や心のケアの力が必要であり、4名の専門相談員は、退職教職員が担っている。個別支援の対応は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、チームとしサポート体制を整えている。

Q 新型コロナウイルス感染拡大や先の大雨被害などに心に深い傷を負った子供たちも多い。地域性を考えて

相談員を重点的に配置する必要があるのでは。

A 今年度、2学期は水害被害等もあり、心のケアが必要なお子様がいると推測される。いつでも派遣できるよう臨床心理士を準備している。市の学校教育に携わる全てのスタッフにより全力で子供たちを支えていきたい。

◆今後の部活動の在り方について

Q 生徒数の減少や教員の働き方改革などで部活動の存続が危ぶまれる中、国は地域の民間団体に指導や運営を委ねる地域移行を進めると提言した。地域移行についての本市の方針は。

A 国の動向を注視していくとともに、市では小学校高学年・中学生・保護者を対象にアンケートを実施し、現状把握の上、適切な方向性を持って推進していく。





梅田 利和(うめだとしかず)議員

一括質問

有害鳥獣などに対する安全対策

◆今年は餌が不足して大量出沒する懸念がある

Q クマ出沒の安全対策について。

A 緩衝帯整備については、周辺隣接のやぶ刈りを実施し見通しをよくする取組であるが、令和2年度からスタートし、昨年度は約5ha、今年度も約6.7haを整備予定。進入防止柵については、発見情報や周辺地域からの要請に応じた順次整備を進めている。

また、豊かなドングリの森づくり事業に関しては、現在、苗木を育成しているところである。

Q 住宅地に出沒した場合の人身事故のリスクを無くすための対応は。

A 警察、消防、A-1カメラからの通報を受け、各機関と情報を共有するとともに、「LINEで防災」を通じ市民や各施設、学校へ速やかに伝達するよう努めている。また、現場においては猟友会、警察、消防と連携し、周辺住民の安全を最優先に確保するとともに、ドローンなどのICT機器を活用し、必要に



動画でチェック

応じ監視や追っ払い等を行い、また、広報車を活用し野外で活動する人々へも注意を促している。

A 公共施設、学校においても、市等からの通報を受け、市や教育委員会と連携を取りながら適時適切な対応をしている。

Q 住宅地や公共施設等、人の集まる場所での人身事故に対する対応は。また、居住地などでの熊との不慮の遭遇により傷害を負った場合に見舞金を支給する自治体があり、本市でも検討すべきと考えるが御所見を伺う。

A まずは再発予防として、人身事故が発生した際には、まだ熊が周囲にいる恐れがある場合は、警察、消防と連携し、麻酔銃等による熊の捕獲を試みることにしているが、行方が分からない場合は、再度出沒する懸念が高いことから、周辺の餌の除去、登下校時のパトロール等を行い、児童生徒の安全確保を図っている。

見舞金の支給制度については、周辺自治体の事例や支給状況を調査研究していきたい。



二木 攻(ふたぎ おさむ)議員

一括質問

外国語の使用・小松の観光発信

◆外国語の使用は慎重に

Q 私達は日本人であり、日本語を大切にすべき。文書を起案する方、確認する方の意識改革が必要ではないか。

A 国際化の進展している現代社会において、外国語や和製英語などを表記するための片仮名言葉は多く存在している。なじみのない言葉も増えていることから、丁寧な情報発信や表現の工夫が求められている。

本市では、職員に対して平成27年11月より、やさしい文書をつくるための事務改善として4つのポイントを示し取り組んでいる。

この中で、専門用語、片仮名言葉は言い換えや注釈、略称は正式名称を併記するが、プライバシー、ポランティア、リサイクル等、日本語として定着したと判断できる言葉を除いては、日本語への言い換えや注釈を併記するなど、誰もが理解できる言葉との使い分けを意識している。ポイントについては改めて職員に周知し、誰にでも分かりやすい表記と

なるよう心がけていく。

◆映画での小松観光の発信はいいかがか

Q これからの魅力あるまちづくりを目指し、小松の魅力発信のあり方についての考えは。

A 映画は人々の記憶に長く残り、撮影地となった地域が知名度向上やイメージアップにつながることを感じている。また、大勢のスタッフが訪れることによる経済効果などもある。さらに、地域外の方から評価を受けることによって、地域の住民が自分の地域の良さを再確認し、郷土愛を醸成し、新たなまちづくりにつながるといった効果があるとも言われている。

今後も、映画作品の撮影地として選ばれるように、素材の磨き上げを継続するとともに、小松のすばらしい町並みなどを、映画作品だけでなく、様々な媒体で発信しながら知名度を高めていきたい。



動画でチェック



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

豊かで安心な学校教育について

◆新型コロナウィルス感染症「第7波」から市民のいのちを守るために

Q 7月、8月の感染者数はどの年代で多く感染しているか。

A 7月の感染者数は2、140人、10歳未満、10代の順に若い世代の感染が多く、8月は5、380人、20代が最も多く次いで40代である。

Q 中・若年層のワクチン接種率と有効性、安全性について情報発信の促進が必要と思う。

A 12〜49歳までの接種率は50歳以上と比べると低い状況。市では分かりやすい情報提供に努め、広報こまつのほか様々な形で積極的な広報を実施している。

Q 7月は児童生徒の感染者が多かったが、学校再開に際し授業や学校行事、部活動での感染防止策は。

A 国等のガイドラインに沿って基本的な感染対策の徹底を図っており、引き続き、学校生活の安全・安心に努めたい。

Q PCR検査体制の強化について、また検査キット配付の利

用状況は。

A 県にて検査体制が整備され市内28か所を実施。市では検査費用の助成や抗原検査キット配付を行い、4〜8月までに122事業所、1,713キットを提供した。

◆豊かで安心な学校教育について

Q 生理用品を女子トイレに設置することを求めたいが、小・中学校、市立高校の配備状況を問う。

A 小中学校では保健室などのほか、トイレにも配備。市立高校では生徒の声を十分聞きながら配備に取り組む。

Q 現状は避難所への入替用品や寄附によるもので数に限りがある。生理用品常備のためには予算が必要と思うのでは是非求めたい。

A 御寄附等により現在十分な数が配備されているが、予算化についてはしっかりと対応していきたい。



動画でチェック



東 浩一(ひがしこういち)議員

一問一答

肥料高騰対策・木場潟東園地開業と道の駅こまつ木場潟・シェアサイクル運用

◆肥料高騰対策

Q 現状及び影響は。

A 農作物の価格下落、そして農業資材の肥料や燃料の価格高騰などにより、現場は大変厳しい状況と理解している。

Q 価格高騰に伴う支援対策は。

A 国は肥料価格上昇分のうち70%を、県は残り30%のうち半分の15%を負担予定。市としても状況を注視し、J A小松市と協議、連携し、残りの15%にどう支援できるか、十分に検討していく。

Q 農業の事業継続支援は。

A 今年3月にJ A小松市と連携し、水稲苗代金の40%に相当する10a当たり3、600円と県内トップクラスの支援をし、また今年6月には原油高騰対策で施設園芸農家のハウス暖房設備の更新支援などを行っている。

◆木場潟東園地開業と道の駅こまつ木場潟について

Q 東園地との連絡遊歩道は。

A 約5haを整備する第1期工事は、令和5年春開業と聞いており、メモリアルラインと東園地を接続する連絡遊歩道については、第2期工事の事業計画への反映を県と協議していく。

Q 道の駅の施設維持更新計画は。

A 来年春の木場潟東園地完成や再来年春の北陸新幹線小松開業を、道の駅こまつ木場潟の魅力アップを図る好機と捉え、新商品開発支援やペット休息所、設備等更新を指定管理者と協議し、最適な方法を検討する。

◆ゼロカーボンシティ小松への取組

Q シェアサイクル運用に係る台数規模や設置利用方針は。

A シェアサイクルは、電動自転車60台準備し、ポートも観光客やビジネス客などが必ず通る駅や空港に10か所設置する。

シェアサイクルは新たな移動ツールとして交通手段の代替でもあり、小松版MaaSを構築し、カーボンニュートラル実現の第一歩であると考えている。



動画でチェック



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員 一問一答

少子化は国難。より産み育てやすい社会を実現するために



動画でチェック

◆乳幼児医療費助成制度の拡充

Q 県は次年度からこの制度の対象年齢を広げ、所得制限を撤廃する。これにより県からの補助金はいくら増額されるのか。

A 2021年度実績ベースで1、600万円程度の増額が見込まれている。

Q 制度拡充の目的は市の財政負担を減らし、浮いた財源で別の子育て支援向上を図ること。1、600万円の使途は。

A 子供が伸び伸びと遊ぶことを通じて心身の健やかな成長に資する環境づくりを検討していきたい。

◆低迷する男性の育児休業取得

Q 日本の育児制度は世界で見ても相当レベルが高い。しかし、市男性職員の育児取得率は昨年度8.3%。実際に育児を取る男性が少数派である原因は何か。

A 男性の育児制度自体そして、取得するということがまだ定着化していないと考えられる。

◆プレコンセプションケアとは

Q 対象者と取り組み内容は。

A プレコンセプションケアとは若い人たちが将来の妊娠を考えたながら、自身の体や妊娠に関して理解を深め、健康づくりを行うこと男女問わずいつか妊娠を考える方々を対象に健康づくりの情報発信に努める。

◆教員の時間外勤務の上限規制

Q 県教育委員会は今年度より「県立学校の教育職員の業務の量の適切な管理等に関する規則」を制定し、時間外勤務時間の上限を「月45時間以内、年360時間以内」と明記した。この規則に対して市教委はどう対応するのか。

A 規則の制定は他の市町の状況も見ながら検討していきたい。

◆ごみ指定袋無償配布の廃止

Q 廃止に伴う助成制度は子育て高齢者の中でも低所得者に対して助成する考えは。

A ごみの排出傾向は各世帯様々であり、ごみ袋の使用が増えるを得ないような方々に対しては支援を拡充していきたい。



新田 寛之(にいたひろゆき)議員 一問一答

F-35A配備の前倒しについて



動画でチェック

◆F-35A配備の前倒しについて

Q 現段階での配備計画はどうなっているか。

A 既存のF-15飛行隊の1個隊分約20機を、順次配備する予定。令和7年度4機、令和8年度8機の配備計画が示されている。国の令和5年度の概算要求で、令和9年度に6機を配備する経費が示されているが、正式な説明は受けていない。

Q 配備計画に合わせて告示後住宅への対応も進めるべき。

A F-35A配備の容認に際しての最重要事項の一つとし、防衛省、近畿中部防衛局に対して先行実施を強く要望し、防衛省から一定の前向きな回答を得ている。引き続き防衛省等に対し、一日も早い実現につながるよう詳細な方針、計画を早急に示すよう求めていく。

◆安宅新地区土地区画整理事業について

Q 事業の進捗は予定通りに進んでいるか。

A 8月末で工事発注率は90%である。令和5年春には全体の工事が完了する。

Q 8月4日の大雨もあり、調整池や排水は十分か。

A 今回の区画整理事業地域の雨水調整池は、新たに開発する新市街地であり県の基準で50年確率の降雨に耐え得る整備をして対策している。

Q 企業誘致の引き合いはどのような状況か。

A 継続交渉は14社。業種は、製造業が多くなっており、市の産業バランスを考え、それ以外の業種の誘致にも努めている。

◆新産業団地の名称について

Q 地籍や団地の名称に「安宅新」という名を。

A 町名変更の場合は、従前の町内会や地元の同意が必要であり、通常は従前の町名に新たな地番がつけられるということになる。

産業団地の名称は、町名・所在が分かるように町名を入れるなど、分かりやすい名称となるようにしていく。